

発表:2008年12月9日(火)午後8時-米国東部標準時

## The Conference Board<sup>®</sup> Japan Business Cycle Indicators<sup>™</sup> 日本経済先行指数

及び2008年10月の関連総合指数

来月の発表には、ソースデータの修正に合致するよう景気総合指数に年間基準修正が組み入れられます。また、総合景気指数の基準年は、1990=100から 2004=100に変更されます。これらの修正は、指数の循環特性に変化を与えません。指数は、過去6ヶ月間の情報のみが年間を通して更新されます。6ヶ月の枠を超えるデータの更新は、基準修正が行われ、指数の履歴すべてが再計算されるまで組み入れられません。その結果、修正された指数は、基準修正以前のものと同等のものではなくなります。

詳細は、当社ウェブサイト<u>http://www.conference-board.org/economics/bci/</u>をご覧いただくか、indicators@conference-board.org までご連絡ください。

本日、コンファレンス・ボードは、日本の10月の経済先行指数は2.5%下落、一致指数も0.5%下落したと発表した。

- 10月の先行指数は、株価、労働生産性上昇率(6ヶ月)、所定外労働時間、企業 短期経済観測調査、機械並びに建設新規受注、住宅着工件数、企業倒産件数(逆サイクル)の大幅な下落により、1975年以来最大の月間下落を見せた。10月の大幅 な下落により、先行指数は 2008年4月から10月の6ヶ月間にマイナス5.8%(年率では約マイナス11.2%)に下落し、これはその前の6ヶ月間の2.1%(年率では マイナス4.2%)からの下落であった。さらに、過去6ヶ月間の先行指数の弱さは 引き続き大きな広がりを見せている。
- 現在の経済活動を測定する一致指数もまた 10 月に下落した。これは過去 6 ヶ月間において 5 度目であり、鉱工業生産が指数下落に最も大きく寄与した。4 月から10 月の間において、一致指数は 2.6%(年率ではマイナス 5.1%)下落し、これは2007 年 10 月から 2008 年 4 月までの間の下降率 0.6%(年率では約マイナス1.3%)を大幅に下回るものであった。一致指数の弱さは引き続き大きな広がりを見せており、過去 6 ヶ月間において一致指数の 4 つの指標すべてが下落した。同時に、実質 GDP は 2008 年第 3 四半期にも引き続き下落し、第 2 四半期の 3.7%の収縮に続いて年率 0.4%下落した。実質 GDP が 2 四半期連続で下落したのは、2001 年の後半期以来である。
- 先行指数は、1年以上にわたり下降傾向が続いており、その下降率は過去数ヶ月間において拡大している。先行指数に続き、一致指数も2007年末以来、下降傾向が続いている。さらに、先行指数および一致指数の双方において弱さが大きな広がりを見せている。概して、先行指数および一致指数に継続的に広がりを見せる下落は、経済成長の鈍化が続き、2009年に景気後退がさらに進行する可能性があることを示唆している。

<u>先行指数</u> 10月には、先行指数を構成する 10指標のうち 2指標が上昇した。上昇した 指標は、寄与の大きいものから順に、金利幅、実質営業利益\*である。下落した指標は、 寄与の大きいものから順に、株価、労働生産性上昇率(6ヶ月)、所定外労働時間、企 業短期経済観測調査、機械並びに建設新規受注\*、企業倒産件数(逆サイクル)\*、住宅着工 件数、実質マネーサプライである。

10月の先行指数が 2.5%下落したことで、現在の指数は 78.3(1990 年=100)となった。 改訂データに基づくと、9月の一致指数は 1.1%下落し、8月に 0.7%下落した。10月ま での 6 ヶ月間では、先行指数は 5.8%下落し、10指標のうち 2 指標が上昇した(上昇した 構成指標の比率を表す DI 指数(6 ヶ月前比)は 20.0%)。

一致指数 10月には、一致指数を構成する4指標のうちの1指標のみが上昇した。上昇に寄与した指標は、就業者数であった。鉱工業生産、賃金指数\*、実質小売業販売額、卸売業販売額、製造業販売額\*は10月に下落した。

10月の一致指数は0.5%下落したため、現在の値は105.6(1990年=100)となった。改訂データに基づくと、9月の一致指数には変化がなく、8月に0.7%下落した。10月までの6ヶ月間を見ると、一致指数は2.6%下落し、4指標のうち上昇したものはなかった(DI指数(6ヶ月前比)は0.0%)。

<u>データの有効性</u> 本発表で報告された2つの景気総合指数の計算に使用されたデータ系列は、米国東部標準時2008年12月8日午後5時「現在」に入手可能であるものである。系列に中には、以下に示されるように推定されたものもある。

\*コンファレンス・ボードの推計に基づく先行指数の指標は、実質営業利益、機械新規受注である。コンファレンス・ボードの推計に基づく一致指数の指標は、実質製造業販売額、賃金指数である。

## 日本経済指数総括表

		2008					6ヶ月間	
	8月		9月		10月		4月~ 10月	
先行指数 前月比增減率 DI 指数	81.2 -0.7 40.0	-	80.3 -1.1 35.0	p p	78.3 -2.5 15.0	p p	-5.8 20.0	p
一 <b>致指数</b> 前月比増減率 DI 指数	106.1 -0.7 37.5		106.1 0.0 50.0	p p	105.6 -0.5 25.0	p p	-2.6 0.0	p

n.a.入手不可能 p 速報值 r 改訂值

指数は1990年を100とする

出典:コンファレンス・ボード (The Conference Board) 禁無断転載

コンファレンス・ボード経済指標担当者連絡先: 広報担当者連絡先:

経済指標プログラム: 1-212-339-0330 Frank Tortorici: 1-212-339-0231 Carol Courter: 1-212-339-0232

ウェブサイト: http://www.conference-board.org/economics/bci/

 $E \nearrow - \mathcal{V}$ : indicators@conference-board.org

日本総合指標の次回発表予定

2009年1月8日(木)午後8時(米国東部標準時)

日本時間--- 2009 年1月9日午前10時(日本標準時)